平成２９年度　事務事業評価表

9068
一般会計

事務事業名	地域防犯活動支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯地域コミュニティ担当	鈴木　真吾

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち
	個別目標	生活の安全性を高める
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている
根拠法令	名　称	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成8年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民全体
交付先：大和市防犯協会、自主防犯活動団体

目　的

まちぐるみの防犯活動を活発にします。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・大和市防犯協会に対し、補助金を交付するなど活動支援をします。
・自主防犯活動団体に対し、防犯物品購入費・青色防犯パトロール費・青色防犯パトロール車両購入費の補助をします。
・市、大和警察署、市防犯協会、市民、自治会、商店会、事業者、学校、ＮＰＯ法人、防犯ボランティア団体などが連携し各団体や地域が一体となって防犯活動を実施します。

成　果（効果・予測）

・防犯活動を行う団体が増加します。
・自主防犯意識が高揚します（市民一人ひとりの自主防犯意識が高揚し、地域の連帯も高まります）。

課　題

・振り込め詐欺や自転車盗等市内で多発する犯罪の変化に合わせて、対策を工夫する必要があります。
・子どもが犯罪に巻き込まれる事件が全国で発生していることから、子どもの安全についての取り組みを強化する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	1,115	1,137	1,395
人件費	2,549	2,525	2,525
総事業費	3,664	3,662	3,920

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,395
合　計	1,395

3. 活動内容

活動指標1

名称	重点地区防犯キャンペーン等参加人数		単位	人
内容説明	地域安全活動重点地区における防犯キャンペーン等参加人数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	600	700	700	
実　績	937	372	―――	

活動指標2

名称	大和市防犯協会ニュース配布枚数		単位	枚
内容説明	キャンペーンや自治会で配付した枚数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	4,000	4,000	4,000	
実　績	4,000	4,000	―――	

活動指標3

名称	地域防犯活動重点地区事業数		単位	回
内容説明	地域安全活動重点地区における防犯関係事業の回数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	16	16	16	
実　績	31	9	―――	

活動指標4

名称	子ども向け防犯教室開催数		単位	回
内容説明	子どもを対象にした防犯教室を開催した回数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	12	12	12	
実　績	10	9	―――	

4. 今後の方針等

27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

平成２９年度の犯罪認知件数は、１，９９０件と前年に比べ３７４件減少したものの、自転車盗や振り込め詐欺など市民生活に身近な犯罪は増加に転じたことから、今後も警察、防犯活動団体と連携し、防犯対策、啓発事業を多角的、継続的に行い、市民一人ひとりの防犯意識の高揚につなげます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 市民の自主防犯意識を高揚させる中心的な役割を担う大和市防犯協会を市が支援していく必要があります。また、自主防犯団体に対しても引き続き市が関与していく必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 自治会をはじめとした地域での防犯活動が定着しつつあり、防犯意識の醸成が図られています。平成１５年のピーク時に６４２７件であった犯罪認知件数も、平成２９年には１９９０件と７割近く減少しました。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 市民一人ひとりの防犯意識の高揚、さらなる刑法犯認知件数減少のための防犯活動を継続していく必要があります。啓発活動に伴う経費については、効果的な執行に努めています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 市内全域でキャンペーン等を実施し、受益の公平性は図られていると考えます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 大和市防犯協会は、自治会をはじめとした12の関係団体から構成されており、市民の積極的な参加、市民への防犯情報提供が行われています。また、環境負荷軽減にも配慮しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成２９年度　事務事業評価表

9069
一般会計

事務事業名	地域防犯活動推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯地域コミュニティ担当	鈴木　真吾

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち
	個別目標	生活の安全性を高める
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている
根拠法令	名　称	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民、市民団体、事業者など

目　的

市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

- 青色回転灯パトロール車で、市内防犯パトロールを行います。
- 市民対象の防犯教室を行います。
- 防犯活動団体への研修、表彰を行います。
- 市民との協働事業による防犯活動を行います。
- 防犯に関する各種キャンペーンを、大和警察署、関係各団体と協力のうえ実施します。
- 「大和市客引き行為、つきまとい行為等の防止に関する条例」に基づき、指導員により違反者に対し指導・警告等を実施します。

成　果（効果・予測）

- 地域防犯活動が活発になり、街頭犯罪が減少します。
- 市民一人ひとりの防犯意識が高揚し、犯罪の防止が図られます。

課　題

- 犯罪が年々巧妙化し、防犯対策に関する最新の知識と技術の普及を図る必要があります。
- 犯罪の発生状況を可能な限り公開し、効果的な防犯活動を推進する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	16,427	18,718	22,323
人件費	9,989	9,894	10,946
総事業費	26,416	28,612	33,269

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	22,323
合　計	22,323

3. 活動内容

活動指標1

名称	防犯教室の実施回数	単位	回
内容説明	市民を対象にした防犯教室の開催数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	25	25	25
実　績	21	17	―――

活動指標2

名称	協働事業実施回数	単位	回
内容説明	協働事業により開催した事業の回数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	40	40	40
実　績	51	56	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

大和警察署、防犯協会などの関係各団体と連携し、「やまとＰＳメール」や「ヤマトＳＯＳ支援アプリ」など、様々な媒体を通じて防犯情報を広く市民に発信し、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図ります。また、「安全安心サポーター」事業を通じて、市民の自主防犯意識の更なる醸成を図るとともに、犯罪を寄せ付けない地域づくりに努めます。
さらに、市職員の青色防犯パトロール実施者証保持者の増加を図るとともに、不審者情報を職員全体に周知し、効果的なパトロールの実施に努めます。
大和駅前の客引き、つきまといについては、安全安心指導員の効果的なパトロールを実施します。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 市民、警察、市が三位一体となって取り組む必要があることから、現在の行政関与は妥当と思われます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 市内の犯罪認知件数はピーク時であった平成１５年の６，４２７件から７割近く減少し、１，９９０件となりました。一方で増加を続ける振り込め詐欺や、減少はしたものの発生件数の多い自転車盗など市民生活に身近な犯罪被害が多く、犯罪情勢に即した対策が求められます。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 青色防犯パトロール・各種キャンペーン・防犯教室等を今後も継続し、防犯意識の高揚に努めていくためには、適正な水準であると考えます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 市内全域での青色防犯パトロール・防犯キャンペーン・防犯教室等の実施により受益の公平性が図られていると考えます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 自治会、ボランティア団体、ＮＰＯ法人等と協力し、各種情報提供及び環境負荷低減を実施しながら各種事業を進めています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成２９年度　事務事業評価表

9070
一般会計

事務事業名	防犯灯設置事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯地域コミュニティ担当	鈴木　真吾

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち
	個別目標	生活の安全性を高める
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和37年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市内全域

目　的

市民が夜間安心して街を歩けるようにします。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・防犯灯の設置及び維持管理を行っていきます。

成　果（効果・予測）

地域からの要望箇所に重点的に設置することで、効果的な防犯灯の整備が行なわれ、夜間における地域住民の安心感を増大させます。

課　題

市内には１万２千灯以上の防犯灯が設置されていることから、防犯灯の効果的・計画的整備と適切な維持管理が求められます。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	43,376	72,211	79,245
人件費	4,781	7,684	7,684
総事業費	48,157	79,895	86,929

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	79,245
合　計	79,245

3. 活動内容

活動指標1

名称	防犯灯の設置数、器具交換数等			単位	灯
内容説明	新設、撤去、照度アップした灯数				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定	125	600	600		
実　績	164	631	―――		

活動指標2

名称	防犯灯総数			単位	灯
内容説明	３月末日現在の防犯灯総数				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定	11,519	12,148	12,779		
実　績	11,548	12,179	―――		

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定					
実　績			―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定					
実　績			―――		

4. 今後の方針等

27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

防犯灯の適正な維持管理を行うとともに、市民の体感治安の向上と犯罪発生抑止効果を一層高めるため、市防犯灯設置基準に基づき防犯灯の新設灯数を増加し整備を進めます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 防犯灯の整備は公共性が高いものであり、市が関与する必要性が高い事業です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 効率的かつ効果的な設置を進め、十分に成果を上げています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 防犯灯の設置、維持管理、電気料に係る経費は適正な水準です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 市内全域に防犯灯を設置しており、受益は公平です。また、電気料については市が負担していることから、負担は適正です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 自治会等の市民要望にもとづいて防犯灯の設置を進めており、設置する灯具は消費電力の少ないＬＥＤ防犯灯を使用し環境負荷の低減を図っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成２９年度　事務事業評価表

9071
一般会計

事務事業名	自治会活動支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯地域コミュニティ担当	鈴木　真吾

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする
	めざす成果	地域の活動が活発に行われている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

全自治会及び自治会員
交付先：大和市自治会連絡協議会（自治連）

目　的

市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・大和市自治会連絡協議会（自治連）への支援を行います。
（事業費等補助金の交付、事務局の設置場所や会議室等の場の提供等）
・自治会館の賃貸借に係る費用等の一部補助、自治会加入パンフレット配布などによる自治会加入促進など、自治会活動の支援を行います。
・自治連と協力して、アンケート調査や各自治会の取り組みなどを調査研究し、自治会活動の充実と活性化を図ります。

成　果（効果･予測）

・自治連事務局の機能強化が図られ、自治連の自立した活発な運営が行われます。
・自治会加入世帯の増加により自治会組織が充実及び活性化され、自治会活動が活発に行われる環境が整います。

課　題

住民相互の連帯感は希薄化の傾向にあり、特に若者や単身者の自治会未加入が著しくなっています。防犯活動などを通じ徐々に地域のつながりは拡大し、活性化は進みつつありますが、さらに自治連の機能・役割を強化し、地域における新しいリーダーの育成や住民ニーズにあった魅力ある事業が展開できるよう、自治会活動の活性化を図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	20,375	19,103	21,904
人件費	2,232	2,211	2,211
総事業費	22,607	21,314	24,115

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	2,500
一般財源	19,404
合　計	21,904

3．活動内容

活動指標1

名称	自治連の会議の開催回数	単位	回
内容説明	総会、部会、三役会、理事会等、視察		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	23	30	30
実　績	32	28	―――

活動指標2

名称	自治連の会報の発行回数	単位	回
内容説明	会報「自治連やまと」の発行回数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	2	2	2
実　績	2	2	―――

活動指標3

名称	自治会加入パンフレットの配布枚数	単位	枚
内容説明	市窓口等での配布枚数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	11,000	11,000	11,000
実　績	10,944	11,608	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

自治会連絡協議会と連携、協力して、新任自治会長を対象とした研修を実施するなど、各種施策に取り組みます。
また、自治会交流フェスタ等の事業の支援と加入促進活動を継続し、自治会活動の活性化及び加入率の向上を図ります。
【「健康都市　やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 自治会活動は公共性が高いため、市が関与する必要性は高いと考えています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 自治会役員や会員の負担感の軽減や、自治会加入率を向上させるために、成果を上げる余地が一部あります。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 自治会活動を支援するため、経費は適正な水準です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 自治会活動は公平性のある地域活動で、受益・負担は適正です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 地域住民の自治会活動への参加を促し、全市的な情報提供を行うなど、社会的配慮を十分に行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成２９年度　事務事業評価表

9072
一般会計

事務事業名	自治会活動推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯地域コミュニティ担当	鈴木　真吾

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする
	めざす成果	地域の活動が活発に行われている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

全自治会及び自治会員
委託契約先：大和市自治会連絡協議会（自治連）

目　的

自治会活動を活発にします。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・大和市配布物等事務委託契約を大和市自治会連絡協議会（自治連）と締結し、自治会の役割を明確にしていきます。
・自治連での定例会を通じ、情報交換を行います。

成　果（効果･予測）

・広報誌やポスターの掲示などを民間業者に委託した場合に比べて委託料の節減が図れます。
・自治会が委託料を活用することで、自治会活動が活性化します。
・地域の人が広報誌配布等で自治会内を巡回することにより、地域の状況をよく把握することができるほか、住民同士の絆が深まり、地域コミュニティの醸成に繋がります。

課　題

自治会加入率は低下傾向にあるため、自治会連絡協議会と連携して加入率の向上を図り、自治会組織力の強化を図ります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	38,087	38,680	40,290
人件費	5,208	4,421	4,421
総事業費	43,295	43,101	44,711

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	40,290
合　計	40,290

3．活動内容

活動指標1

名称	「市事務委託契約」による委託業務数		単位	件
内容説明	年間市事務委託件数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	100	100	100	
実　績	89	84	―――	

活動指標2

名称	各種委員及び指導員等の推薦		単位	人
内容説明	各自治会からの推薦委員数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	400	400	400	
実　績	407	368	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

市が自治連に配布物等の事務委託をすることにより、自治会員が地域を巡回し地域のコミュニケーションが活発になり、地域の連帯感が深まります。また、自治会による見守り活動、防犯、防災活動が充実し、自治会が住みやすいまちづくりを進めることで自治会加入促進にもつながることから、これまでと同様に事業を継続していきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 住民自治の推進を図るため、市と自治会との役割分担のなかで市が関与する必要性は高く、適切な関与が行われています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 自治連が地域住民の代表である自治会長と市とのパイプ役となり事業展開していることから、市民ニーズに適合した事務内容となっています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 自治連に配布物等事務を委託することにより、候補配布、回覧、ポスター掲示などの業務を低コストで行っています。また、地域の特性に適した様々な自治会活動が効果的に展開されています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 負担を求める事業ではありませんので、受益については適正です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 自治連の定例会において、事業の効果検証や自治会が抱える課題を解決するため調査研究しています。その結果については、自治連の会報や自治会長を通じ、広く情報提供しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成２９年度　事務事業評価表

9073
一般会計

事務事業名	自治会館建設支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯地域コミュニティ担当	鈴木　真吾

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする
	めざす成果	地域の活動が活発に行われている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和55年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

自治会
交付先：大和市自治会連絡協議会（自治連）

目　的

自治会館の建設及び整備を促進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・大和市自治会連絡協議会（自治連）に対し、自治会館の新築、増改築、修繕等にかかる費用の一部を補助金として交付します。

成　果（効果・予測）

市民が安全に地域活動できる環境が整備され、地域コミュニティの醸成につながります。

課　題

自治会館は、自治会活動の拠点ですが、既存の自治会館の中には老朽化しているものが増えており、自治会館の建替や修繕等を今後も支援していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	21,366	18,346	3,689
人件費	2,232	2,211	2,211
総事業費	23,598	20,557	5,900

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	3,689
合　計	3,689

3. 活動内容

活動指標1

名称	自治会館の建設、修繕等に係る補助金の交付件数	単位	件
内容説明	年間の補助金交付件数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	8	12	5
実　績	8	10	―――

活動指標2

名称	自治会館の耐震診断に係る補助金の交付件数	単位	件
内容説明	年間の補助金交付件数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	0	6	12
実　績	0	5	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

自治会活動の活性化の拠点となる自治会館に対し建設、修繕等の補助に加え、長期的な保全を図るため耐震診断費用についても補助を拡充しました。
今後は、耐震工事を希望する自治会に対して耐震工事の補助金を検討する必要があります。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 自治会館は自治会活動の拠点となる施設であり、自治会活動の活性化を図るうえで、市が関与する必要性が高いと考えます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 自治連と連携し、各自治会からの要望や自治会館の現状を把握し、優先順位を決めて計画的に実施しているため、着実に成果を上げています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 各自治会の要望をもとに整備計画を作成し、計画的に執行しています。また、限られた予算のなかで優先順位をつけながら、多くの自治会に補助しており、適正な水準です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 自治会館は地域住民の活動拠点であり、受益は適正です。また、自治会館の修繕等の費用については、その一部を市が補助し、自治会と市が費用を分担していることから負担についても適正です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 地域の要望を反映した自治会館の整備をしており、自治会館のバリアフリー化も補助対象としていることから、ユニバーサルデザインへの取り組みも行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成２９年度　事務事業評価表

9078
一般会計

事務事業名	コミュニティセンター管理運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯地域コミュニティ担当	鈴木　真吾

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする
	めざす成果	地域の活動が活発に行われている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和54年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

各コミュニティセンター管理運営委員会

目　的

市内コミュニティセンター２０館の適切な管理運営を行います。

手段、手法【実施手法： 直営・指定管理　　】

市内に２０館あるコミュニティセンターについて、各会館の管理運営委員会と協定を締結し、指定管理者制度により施設維持管理及び事業を実施します。また、各会館管理運営委員会会長から成る管理運営協議会を組織し、管理運営に関する各管理運営委員会との連絡調整を図ります。

成　果（効果・予測）

地域住民が管理することにより、地域の特性がより活かされた管理運営及び事業実施が図られ、使用率が高まるなどコミュニティセンターが地域活動の拠点となり、地域住民のつながりが深まります。

課　題

・各会館とも経年による施設の劣化が目立つようになっており、修繕費の増加が見込まれます。
・ユニバーサルデザイン・バリアフリー整備、セキュリティー対策等、ハード面の一層の充実が望まれます。
・より効率的、効果的な管理運営手法について引き続き検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	120,193	124,377	124,531
人件費	8,073	7,261	6,947
総事業費	128,266	131,638	131,478

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	11,704
一般財源	112,827
合　計	124,531

3. 活動内容

活動指標1

名称	管理運営協議会役員会等実施回数		単位	回
内容説明	２０館をまとめる管理運営協議会の役員会等実施回数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	4	4	4	
実　績	4	4	―――	

活動指標2

名称	ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ管理運営委員会会長の会議実施回数		単位	回
内容説明	２０館をまとめる管理運営協議会の会長会実施回数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	4	4	4	
実　績	4	4	―――	

活動指標3

名称	ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ管理指導員会議実施回数		単位	回
内容説明	ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ管理指導員による連絡調整会議の実施回数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	12	12	12	
実　績	12	12	―――	

活動指標4

名称	施設修繕件数		単位	件
内容説明	施設を修繕した件数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	40	40	40	
実　績	33	48	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

コミュニティセンターの管理運営については、指定管理者制度により各地域の管理運営委員会が行っているところではありますが、市は各館の指定管理料の執行状況を把握・精査するとともに、指定管理者に対して利用環境やサービスの向上を働きかけ、利用者の拡大を図っていく必要があります。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 コミュニティセンターは、設置当初より地域住民によって管理運営されており、現在は指定管理者制度という形態をとっています。市は施設管理者として、施設修繕と定期的な保守点検を行うほか、管理運営業務の状況確認及び２０館の連絡調整を行う必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 地域住民が組織する管理運営委員会によって運営されることにより、地域の特性が活かされた管理運営及び事業実施が図られ、コミュニティセンターが地域活動の拠点となり、地域住民のつながりが深まっています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 指定管理者である各管理運営委員会は、地域住民で組織された団体で、受付業務以外はボランティアが担っています。地域の協力によって、施設は効率的かつ効果的に管理運営されていると考えます。施設修繕については、経年劣化による補修必要箇所が多く、施設修繕費を使い、優先順位の高い箇所から順次対応しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 受益者負担の適正化方針に基づき、平成２０年４月から有料化を開始しました。負担割合は、管理運営費の２５％であり、適正な水準と考えます。今後、使用率・減免団体の推移を見守りながら、管理していきます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 使用者アンケートの結果をホームページ等で公表するなど、必要な市民参加・情報提供を行っています。環境負担軽減についても、指定管理者に対して、水道光熱費の削減を働きかけ、使用者の協力を得ながら事業を実施しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成２９年度　事務事業評価表

9965
一般会計

事務事業名	コミュニティセンター施設整備事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯地域コミュニティ担当	鈴木　真吾

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする
	めざす成果	地域の活動が活発に行われている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和54年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

コミュニティセンター利用者

目　的

施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・空調設備改修工事をはじめ、各種改修工事を計画的に実施します。

成　果（効果・予測）

施設設備の故障頻度が減り、快適に施設を利用できるようになります。

課　題

経年による施設の劣化が目立つようになってきています。単年に複数施設が建設されており、平準化した大規模改修などの事業実施が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	40,355	40,986	139,565
人件費	7,440	7,369	6,632
総事業費	47,795	48,355	146,197

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	18,218
県支出金	0
市債	112,900
その他	0
一般財源	8,447
合　計	139,565

3. 活動内容

活動指標1

名称	施設点検回数	単位	回
内容説明	施設を点検した回数		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	20	20	20
実　績	20	20	―――

活動指標2

名称	大規模工事件数	単位	件
内容説明	空調改修、外壁塗装、屋上防水　等の大規模工事		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	2	7	10
実　績	4	10	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

築３０年以上経過している会館もあることから、特に利用者への影響が大きく、経年劣化による故障が多い空調設備のほか、台風や大雨の際に雨漏りが頻発している屋上防水・外壁塗装について、優先順位を決め計画的に改修を行います。また、身障者用階段昇降機や床面フローリング等の内装設備についても、建設以降に一度も更新しておらず経年劣化が進んでいることから、調査を行なった上で優先順位を決定し、改修計画の策定を行います。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 大規模な施設修繕は、設置者である市の責任で実施すべきものであり、市が関与する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 大規模改修については、従来通り国等の補助金を活用するとともに、工事等を集約して実施することで、短期的にはコストは上昇しますが、長期的にはコスト削減が見込めます。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 計画的な施設修繕に努めており、経費は適正なものになっています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 大規模修繕の実施により、施設が適正に管理され、一般利用者のみならず災害時の避難所等、広く市民の便益が生じ公平性がはかられています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 大規模工事を実施する際、近隣住民へ工事のお知らせをするなど、情報提供を行っています。また、工事資材等を環境に配慮したものを使用しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成２９年度　事務事業評価表

25152
一般会計

事務事業名	街頭防犯カメラ整備事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯地域コミュニティ担当	鈴木　真吾

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち
	個別目標	生活の安全性を高める
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成21年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民等

目　的

街頭における犯罪の発生抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・不特定多数の人が往来する公共の場所へ、街頭防犯カメラを設置します。
・設置箇所には、看板などで防犯カメラが作動していることを知らせ、犯罪の抑止効果を高めます。
・設置したカメラは、個人情報の取り扱いなどのソフト面に配慮し、適切に管理します。

成　果（効果・予測）

街頭防犯カメラの設置により、犯罪発生の抑止と市民等の体感治安の向上が図られます。

課　題

街頭防犯カメラで記録される映像等の個人情報の取り扱いに留意する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	37,120	32,737	34,710
人件費	5,208	4,421	4,421
総事業費	42,328	37,158	39,131

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	31,800
その他	0
一般財源	2,910
合　計	34,710

3. 活動内容

活動指標1

名称	街頭防犯カメラの設置数			単位	台
内容説明	街頭防犯カメラの設置数				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定	50	50	50		
実　績	61	57	―――		

活動指標2

名称	街頭防犯カメラの映像提供回数			単位	回
内容説明	街頭防犯カメラの映像提供回数				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定	180	180	200		
実　績	163	181	―――		

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定					
実　績			―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定					
実　績			―――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

犯罪発生の抑止および市民等の体感治安向上のため、効果的な街頭防犯カメラの設置箇所を検討し、安全安心な街づくりを推進します。
【「健康都市　やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 通学路や公園など公共の場所への街頭防犯カメラの設置は、市が関与する必要性が高いです。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 児童生徒の安全と公共の場所における犯罪発生の抑止を図るために、効果的な設置箇所の選定に努める必要があります。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 適正な設置工事を実施しているため、経費は適正な水準です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 不特定多数の人が通行利用する公共の場所に設置しているため、受益は適正です。公共の場所における犯罪発生の抑止のための施策であり、負担を求める性質のものではありません。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 設置場所の情報提供や設置効果検証を実施し、社会的配慮を十分に行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成２９年度　事務事業評価表

33177
一般会計

事務事業名	街頭防犯カメラ等維持管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯地域コミュニティ担当	鈴木　真吾

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち
	個別目標	生活の安全性を高める
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成21年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民等

目　的

街頭や大規模公園における犯罪の発生抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・設置した街頭防犯カメラの維持管理を行います。
・犯罪発生時における警察への連絡手段を確保するため市内大規模公園３箇所に設置した防犯緊急通報装置の維持管理を行います。

成　果（効果・予測）

街頭防犯カメラ等の適正な維持管理により、犯罪発生の抑止と市民等の体感治安の向上が図られます。

課　題

設置した街頭防犯カメラは、順次年数を重ねていくことから、適切な維持管理が求められます。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	5,729	8,675	14,105
人件費	4,037	3,999	3,999
総事業費	9,766	12,674	18,104

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	14,105
合　計	14,105

3. 活動内容

活動指標1

名称	街頭防犯カメラの維持管理数		単位	台
内容説明	街頭防犯カメラの維持管理数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	479	540	597	
実　績	490	547	―――	

活動指標2

名称	防犯緊急通報装置の維持管理数		単位	台
内容説明	防犯緊急通報装置の維持管理数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	3	3	3	
実　績	3	3	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続

・街頭防犯カメラの設置場所について、周知を図ります。
・街頭防犯カメラの設置台数が増加していくなかで、適正な維持管理事務を行っていきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 街頭防犯カメラ等公共物の維持管理業務は、市が関与する必要性が高いです。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	27年度	28年度	29年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 犯罪発生の抑止と市民等の体感治安向上を図ることができ、十分に成果を上げています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	27年度	28年度	29年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 電気料など街頭防犯カメラ等の維持管理に係る経費は適正な水準です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	27年度	28年度	29年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 不特定多数の人が通行利用する公共の場所に設置することから、受益の公平性は保たれています。公共の場所における犯罪発生の抑止と市民等の体感治安向上を図ることから、負担を求める性質のものではありません。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	27年度	28年度	29年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 街頭防犯カメラ等の設置場所を市民へ周知し、社会的配慮を十分に行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	